



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月24日

上場会社名 沖電線株式会社
 コード番号 5815 URL <http://www.okidensen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 来住 晶介
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 内藤 雅英
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 044-766-3171

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,586	18.8	789	53.6	777	51.9	596	64.5
29年3月期第3四半期	8,069	△6.1	513	△0.3	511	△4.2	362	11.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 682百万円 (35.0%) 29年3月期第3四半期 505百万円 (32.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	165.26	—
29年3月期第3四半期	100.44	—

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	15,691	10,149	64.7	2,811.59
29年3月期	15,193	9,849	64.8	2,727.76

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 10,149百万円 29年3月期 9,849百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00
30年3月期	—	5.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合の影響を考慮し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,370	10.7	870	14.3	880	14.9	620	15.5	171.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	3,899,087 株	29年3月期	3,899,087 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	289,351 株	29年3月期	288,154 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	3,610,618 株	29年3月期3Q	3,611,119 株

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(沖電気工業株式会社による当社株式に対する公開買付けについて)

平成29年12月19日付で公表しました「沖電気工業株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、沖電気工業は、平成29年11月1日から平成29年12月18日までを買付け期間とする当社株式に対する公開買付けを実施しました。その結果、沖電気工業は、平成29年12月25日をもって、当社株式3,132,358株(議決権所有割合86%)を所有するに至り、当社の親会社に該当することとなりました。

上記のとおり本公開買付けは成立いたしました。沖電気工業は当社の総株主の議決権数の90%以上を取得できませんでした。当社は、本日開催の取締役会において、沖電気工業からの要請を受け、当社を沖電気工業の完全子会社とするために、当社株式515,807株を1株に併合することを臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

臨時株主総会で株主の皆様のご承認をいただき本株式併合が実施された場合は、沖電気工業以外の株主の皆様が所有する当社株式の数は1株に満たない端数となる予定です。当社の株主が沖電気工業のみとなった場合、当社株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。

(自己株式の消却)

本日開催の取締役会において、当社が保有する自己株式288,438株を消却することを決議いたしました。消却後の当社の発行済株式総数は、3,610,649株となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の法人税引下げの成否や中国経済の先行き等、海外の要因による不透明感はあったものの、企業業績の改善、設備投資や所得・雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移してまいりました。

電線業界における銅電線出荷量は、電力部門が低調に推移しましたが、自動車部門、建設・電販部門などが堅調に推移したこともあり、全体では前年同期を上回る状況で推移してまいりました。

そのような状況のもと、当社グループは、安定的な収益力の確保に向けて、新規分野、新規顧客へのアプローチ、新商品の市場投入、海外販売の加速、生産能力の増強、コスト削減等を進めてまいりました。

売上高につきましては、電線・ケーブルセグメント、電極線セグメントが増加した結果、前年同期に比べ1,517百万円増の9,586百万円となりました。

営業利益につきましては、設備や研究開発への投資、販売を加速するための投資が増えたことや、銅価格の上昇による仕入価格の上昇がありましたが、それを上回る売上高の増加やコスト削減等の効果により前年同期の513百万円に対し789百万円の利益となりました。経常利益は前年同期と比べ営業利益が増加したことに加え円高による為替差損は減少しましたが、営業外の支払手数料が増加したことにより、前年同期の511百万円に対し777百万円の利益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期の362百万円に対し596百万円の利益となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

[電線・ケーブル]

売上高につきましては、産業用機械メーカー向けに機器用電線、フラットケーブル、光ケーブル、ワイヤーハーネス、フレキシブル基板等が増加したことにより、前年同期に比べ1,233百万円増の7,575百万円となりました。

営業利益につきましては、設備や研究開発への投資、販売を加速するための投資が増えたことや、銅価格の上昇による仕入価格の上昇がありましたが、それを上回る売上高の増加やコスト削減等の効果により前年同期の336百万円に対し574百万円の利益となりました。

[電極線]

売上高につきましては、国内、海外とも堅調に推移したことや銅・亜鉛価格の上昇の影響等により前年同期に比べ307百万円増の1,753百万円となりました。

営業利益につきましては、販売数量の増加やコスト削減等により前年同期の53百万円に対し121百万円の利益となりました。

[不動産賃貸]

売上高につきましては、前年同期と比べ23百万円減の257百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高の減少や修繕費の増加等により前年同期の123百万円に対し92百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

総資産は15,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ498百万円増加しました。

流動資産は9,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金やたな卸資産は増加しましたが、現金及び預金や有価証券等が増加要因を上回って減少したためであります。

固定資産は6,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ515百万円増加しました。これは、有形固定資産や投資その他の資産が増加したためであります。

負債合計は5,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円増加しました。

流動負債は3,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ297百万円増加しました。これは、その他流動負債（主に設備関係債務）が増加したためであります。

固定負債は1,951百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少しました。これは主に、退職給付に係る負債が減少したためであります。

純資産合計は10,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ299百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加したためであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し64.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは56百万円の収入となりました。これは、運転資金の増加等の減少要因がりましたが、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等の増加要因が上回ったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは575百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは382百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物は当第3四半期連結累計期間に899百万円減少し3,312百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月31日の「平成30年3月期第2四半期決算短信」で公表いたしました平成30年3月期通期の連結業績予想値に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,711,525	3,362,525
受取手形及び売掛金	3,403,572	3,982,968
有価証券	749,994	199,989
商品及び製品	657,432	749,956
仕掛品	545,135	609,695
原材料及び貯蔵品	238,252	376,031
その他	280,340	287,107
貸倒引当金	△13,886	△13,730
流動資産合計	9,572,366	9,554,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,277,356	2,254,577
土地	1,458,193	1,458,193
その他（純額）	616,937	862,333
有形固定資産合計	4,352,487	4,575,105
無形固定資産	16,740	13,427
投資その他の資産		
その他	1,256,287	1,553,151
貸倒引当金	△4,100	△4,346
投資その他の資産合計	1,252,187	1,548,805
固定資産合計	5,621,414	6,137,338
資産合計	15,193,781	15,691,882

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,962,593	2,209,900
短期借入金	190,000	190,000
未払法人税等	228,820	28,481
その他	911,874	1,162,816
流動負債合計	3,293,287	3,591,198
固定負債		
退職給付に係る負債	1,764,272	1,669,324
その他	286,469	282,267
固定負債合計	2,050,741	1,951,591
負債合計	5,344,029	5,542,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304,793	4,304,793
資本剰余金	3,101,531	3,101,531
利益剰余金	3,176,343	3,393,888
自己株式	△808,987	△813,110
株主資本合計	9,773,681	9,987,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291,440	317,130
為替換算調整勘定	21,990	21,150
退職給付に係る調整累計額	△237,359	△176,291
その他の包括利益累計額合計	76,071	161,988
純資産合計	9,849,752	10,149,091
負債純資産合計	15,193,781	15,691,882

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
売上高	8,069,027	9,586,878
売上原価	5,976,474	7,067,083
売上総利益	2,092,552	2,519,794
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	846,211	890,098
退職給付費用	62,430	66,268
貸倒引当金繰入額	—	89
その他	670,043	773,808
販売費及び一般管理費合計	1,578,684	1,730,264
営業利益	513,868	789,529
営業外収益		
受取利息	1,248	1,021
受取配当金	16,990	19,936
為替差益	—	9,974
貸倒引当金戻入額	6	—
その他	3,979	4,617
営業外収益合計	22,223	35,550
営業外費用		
支払利息	2,164	2,228
為替差損	21,845	—
支払手数料	—	45,646
その他	351	54
営業外費用合計	24,361	47,928
経常利益	511,730	777,151
特別利益		
固定資産売却益	—	579
投資有価証券売却益	—	38,433
特別利益合計	—	39,012
特別損失		
固定資産処分損	728	6,435
特別損失合計	728	6,435
税金等調整前四半期純利益	511,001	809,728
法人税、住民税及び事業税	116,913	143,307
法人税等調整額	31,382	69,744
法人税等合計	148,295	213,052
四半期純利益	362,705	596,676
親会社株主に帰属する四半期純利益	362,705	596,676

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
四半期純利益	362,705	596,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,935	25,689
為替換算調整勘定	13,859	△840
退職給付に係る調整額	68,227	61,067
その他の包括利益合計	143,023	85,917
四半期包括利益	505,728	682,594
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	505,728	682,594

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	511,001	809,728
減価償却費	318,118	337,174
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	46,925	△6,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	89
売上債権の増減額(△は増加)	△356,641	△579,199
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,335	△294,516
仕入債務の増減額(△は減少)	102,455	246,799
その他	2,020	△159,217
小計	601,537	354,158
利息及び配当金の受取額	18,416	20,920
利息の支払額	△2,493	△2,578
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△257,850	△316,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,610	56,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	300,881	—
有形固定資産の取得による支出	△383,219	△326,609
有形固定資産の売却による収入	—	586
無形固定資産の取得による支出	△450	—
投資有価証券の取得による支出	—	△295,299
投資有価証券の売却による収入	—	45,696
その他	221	590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,567	△575,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△297	△4,122
配当金の支払額	△197,874	△378,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,171	△382,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,126	2,169
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,745	△899,005
現金及び現金同等物の期首残高	3,526,910	4,211,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,567,655	3,312,515

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	電線・ケーブル	電極線	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,342,175	1,446,353	280,498	8,069,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,342,175	1,446,353	280,498	8,069,027
セグメント利益	336,492	53,966	123,408	513,868

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による前第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	電線・ケーブル	電極線	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,575,878	1,753,532	257,467	9,586,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,575,878	1,753,532	257,467	9,586,878
セグメント利益	574,581	121,952	92,995	789,529

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。